

平成 25 年 10 月 30 日

各 位

東北大学高等教育開発推進センター
大学教育支援センター長 羽田貴史

大学教育力開発事業（高度教養教育）の募集について（通知）

秋冷の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、高等教育開発推進センターでは平成 22 年度から文部科学省より教育関係共同利用拠点の認定を受け、「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」として、大学教育力の開発に取り組んでいます。

我が国の大学には、現代社会が抱える諸問題を解決するために、高い専門性と分野を超えた鳥瞰力を備え、生涯にわたって主体的に学び続ける人材を育成することが求められています。そのためには、多様な人々と協働して問題解決に当たる能力（コンピテンシー）など高度な教養を涵養するカリキュラムや教育方法の開発が急がれます。

その能力を形成するために、**建設的協働学習**（学習者が小グループを編成し、相互に学び・教えあう学習方法）、**問題解決型学習**（教師による教示・演示を中心にするのではなく、与えられた課題について学習者が取り組み、解決することで様々な能力を身に着ける学習方法）、**探求型学習**（テーマそのものを学習者が設定し、様々な知識・技能を活用して解決する学習方法）など、学生が主体的能動的に学習する方法を取り入れた授業科目の開発が求められています。国際的にも、大学教育は研究と教育の結び付けを強め、知識中心主義から学習者中心主義へ転換しつつあります。

また、内容的にも、留学生と日本人学生とが共に学ぶ**国際共修科目**、専門分野全体を統合する視点を身に着ける**分野総合科目**、社会科学と自然科学双方のアプローチからの複眼的思考を培う**学際・融合科目**、科学的知見だけでは解決できない複雑な問題解決に取り組む**トランス・サイエンス科目**など、教養・専門の区分を超えた**高度教養教育**開発も人材育成に不可欠です。

こうした視点から、東北大学 大学教育支援センターでは、東北大学の教育の向上を目指すとともに、他大学にもその成果を提供するために、以下の要領で高度教養教育科目の開発事業を募集いたします。

つきましては、ご多忙のところまことに恐れ入りますが、本事業への御理解を賜り、ご応募をいただければありがたく存じます。

記

1. 公募事業の目的

学士課程教育及び大学院教育における高度教養教育を開発し、東北大学の教育を充実させるとともに、全国の大学にモデルとなる教育実践を提供すること

2. 高度教養教育の内容

専門分野を超えた鳥瞰力，問題発見・解決力，異文化・国際理解力，コミュニケーション力，リーダーシップ，組織力を育成する目的を持ち，内容および方法的に次のような取組を含むもの

(1) 内容

- ・国際問題などを取り上げ，留学生と日本人学生とが共に学ぶ国際共修科目
- ・専門分野全体を統合する視点を身に着ける分野総合科目
- ・社会科学と自然科学双方のアプローチからの複眼的思考を培う学際・融合科目
- ・科学的知見だけでは解決できない複雑な問題解決に取り組むトランス・サイエンス科目など
- ・その他，高度教養教育にふさわしい内容を備えた科目。

(2) 方法

- ・建設的協働学習，問題解決型学習，課題探求型学習など学生の主体的能動的学習を取り入れたもの

3. 事業の対象となる科目

(1) カテゴリー1

現在開講されている授業科目（全学教育科目，学部専門教育科目，大学院教育科目を問わない）において，上記2に該当し，調査研究，教材の開発，資料収集等事前準備を行い，授業の改善と充実を目的とするもの

(2) カテゴリー2

現在は開講されていないが，平成26年度第1 Semester以降開講予定の授業科目（全学教育科目，学部専門教育科目，大学院教育科目を問わない）において，上記2に該当し，調査研究，教材の開発，資料収集等事前準備を行うもの

(3) カテゴリー3

正規の教育科目ではないが，上記2に該当し，平成25年度に実施する教育プログラム（例：学生による国内外の訪問交流学習等）

4. 事業の対象となる経費

調査旅費，講師等旅費，謝金，教材・機器購入費

5. 応募日程

申請書締切：平成 25 年 11 月 18 日（月）

ヒアリング：平成 25 年 11 月 22 日（金）以降

審査結果：平成 25 年 11 月末頃通知

6. 応募要領

指定した書式に必要事項を記入して学内便あるいはメールで提出すること

7. 課題の採択について

応募された課題についてヒアリングを含めた審査を行い，可否を決定する。全学で 8 件程度，1 件あたり 50 万円程度の開発・実施費を提供する。

予算は年度内に執行の上，具体的な成果等について報告書を提出すること。

8. 提出先・連絡先

〒980-8576 仙台市青葉区川内 41

東北大学高等教育開発推進センター内

大学教育支援センター事務室 宛

Tel: 022-795-4471 Fax:022-795-4749

Email: cpd_office@he.tohoku.ac.jp

学内便：川 B-7 大学教育支援センター宛

以上